



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL https://ir.ichishin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 俊平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,188	4.4	△68	—	△107	—	△108	—
2026年2月期第1四半期	4,013	1.2	△293	—	△344	—	△270	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △101百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△13.48	—
2026年2月期第1四半期	△33.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	12,885	2,339	17.7
2026年2月期	13,402	2,521	18.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 2,281百万円 2026年2月期 2,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,721	0.4	928	3.2	756	0.6	355	△43.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	10,604,888株	2026年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	2,563,793株	2026年2月期	2,563,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	8,041,095株	2026年2月期1Q	8,144,095株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響による世界的な景気変動リスクに加え、国内の物価上昇への懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業（Going Concern）として永続的な発展を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ全体の売上高は前年同時期に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましては、物価高が長期化している中、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化など、さらなる利益率改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,188百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失293百万円）、経常損失は107百万円（前年同期は経常損失344百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失270百万円）となっております。

なお、当社グループ、特に教育サービス事業における第1四半期の収益の特徴として次の点が挙げられます。まず、基礎となる在籍生徒数が最も少なく、また、夏期講習や冬期講習といった収益に大きく寄与するイベントが実施されない期間でもあるため、売上高が他の四半期と比較して少なくなります。その一方で、教室の賃借料や人件費などの固定的費用や広告宣伝費などの先行投資的費用は期首から発生することになります。これらの結果、第1四半期においては季節的な収益変動が生じることとなります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、少子化による市場縮小が続く中、大学入試制度改革や高等学校等就学支援金の拡充など、様々な教育制度改革が進んでおり経営環境は引き続き大きな変革の時期にあります。当第1四半期連結累計期間における教育サービス事業におきましては、生徒、保護者の皆さまへの丁寧な「1対1対応」、小学校低学年コースのさらなる充実、現役合格を目指す高校生の受験指導などを重点テーマとして取り組んでおります。学習塾部門における在籍生徒数は予算に対して順調に推移し、映像コンテンツ事業においてもウイングネットの加盟校数が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比プラスとなっております。また、経費面におきましては、物価高が続く中、人材の適正配置、賃借面積の適正化など引き続き経費統制に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高3,412百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失（営業損失）142百万円（前年同期はセグメント損失360百万円）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口の増加が進む中、介護福祉サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保と介護保険制度改正への適切かつ迅速な対応が重要な課題となっております。人材確保という点におきましては、グループ介護事業推進本部による採用面の強化とともに、次世代管理者の育成にも注力し、各事業会社の管理者候補を対象にキャリアアップ研修を実施しております。当第1四半期連結累計期間における介護福祉サービス事業におきましては、ご入居者数、ご利用者数が各事業会社において予算に対して順調に推移し、売上高、セグメント利益とも前年同期比でプラスとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高776百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）74百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,885百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,545百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,339百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,682	4,629,912
受取手形、売掛金及び契約資産	959,191	1,002,031
商品及び製品	207,346	126,171
原材料及び貯蔵品	8,175	8,265
その他	701,878	739,822
貸倒引当金	△11,012	△10,914
流動資産合計	7,008,261	6,495,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,402,206	1,385,639
土地	717,104	709,723
リース資産（純額）	405,391	361,274
その他（純額）	154,857	185,649
有形固定資産合計	2,679,559	2,642,286
無形固定資産		
のれん	159,439	150,984
映像授業コンテンツ	227,827	226,708
その他	190,186	175,306
無形固定資産合計	577,453	552,998
投資その他の資産		
投資有価証券	355,792	387,210
敷金及び保証金	1,632,025	1,632,857
その他	1,149,748	1,174,714
投資その他の資産合計	3,137,565	3,194,782
固定資産合計	6,394,578	6,390,067
資産合計	13,402,839	12,885,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,963	10,846
1年内返済予定の長期借入金	1,327,337	1,348,173
未払金及び未払費用	1,638,198	1,282,310
未払法人税等	232,713	38,050
契約負債	466,183	691,446
賞与引当金	327,015	186,450
その他	476,028	601,720
流動負債合計	4,484,440	4,158,997
固定負債		
長期借入金	4,625,878	4,668,328
リース債務	292,930	241,924
賃借契約損失引当金	52,929	49,399
退職給付に係る負債	1,040,431	1,050,925
資産除去債務	269,260	271,338
その他	115,359	104,857
固定負債合計	6,396,788	6,386,774
負債合計	10,881,228	10,545,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,240,090	1,240,090
利益剰余金	729,219	540,410
自己株式	△1,191,039	△1,191,039
株主資本合計	2,254,507	2,065,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,898	113,766
繰延ヘッジ損益	3,897	3,602
為替換算調整勘定	△13,952	△14,504
退職給付に係る調整累計額	116,498	112,668
その他の包括利益累計額合計	210,342	215,532
非支配株主持分	56,761	58,353
純資産合計	2,521,610	2,339,584
負債純資産合計	13,402,839	12,885,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,013,731	4,188,498
売上原価	3,779,348	3,711,629
売上総利益	234,383	476,868
販売費及び一般管理費	527,672	545,298
営業損失(△)	△293,288	△68,429
営業外収益		
受取利息	3,332	3,836
受取配当金	350	988
営業権譲渡益	-	3,500
雑収入	5,815	5,801
営業外収益合計	9,498	14,127
営業外費用		
支払利息	31,156	31,749
持分法による投資損失	3,807	2,290
控除対象外消費税等	23,091	18,676
雑損失	3,092	387
営業外費用合計	61,147	53,104
経常損失(△)	△344,937	△107,406
特別利益		
固定資産売却益	454	-
原状回復費戻入益	11,709	-
特別利益合計	12,164	-
特別損失		
固定資産除却損	7,560	10,491
特別損失合計	7,560	10,491
税金等調整前四半期純損失(△)	△340,334	△117,897
法人税、住民税及び事業税	28,451	35,993
法人税等調整額	△101,741	△47,085
法人税等合計	△73,289	△11,091
四半期純損失(△)	△267,045	△106,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,259	1,592
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,304	△108,398

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△267,045	△106,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,951	9,868
繰延ヘッジ損益	△111	△295
為替換算調整勘定	905	△552
退職給付に係る調整額	607	△3,829
その他の包括利益合計	82,352	5,190
四半期包括利益	△184,692	△101,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,951	△103,207
非支配株主に係る四半期包括利益	3,259	1,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,259,914	753,817	4,013,731	—	4,013,731
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,259,914	753,817	4,013,731	—	4,013,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,093	—	25,093	△25,093	—
計	3,285,007	753,817	4,038,825	△25,093	4,013,731
セグメント利益又は損失(△)	△360,454	67,165	△293,288	—	△293,288

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日至2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,412,167	776,331	4,188,498	—	4,188,498
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,412,167	776,331	4,188,498	—	4,188,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,335	—	25,335	△25,335	—
計	3,437,502	776,331	4,213,833	△25,335	4,188,498
セグメント利益又は損失(△)	△142,721	74,291	△68,429	—	△68,429

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	132,394千円	126,035千円
のれんの償却額	15,074	8,455

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2026年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2026年7月21日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 121,000株
(3)	処分価額	1株につき425円
(4)	処分価額の総額	51,425,000円
(5)	割当予定先	当社の取締役 9名 47,000株 (うち社外取締役 1名 1,000株) 当社の監査役 3名 3,000株 (うち社外監査役 2名 2,000株) 当社子会社の取締役 41名 71,000株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月22日付の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含む)及び監査役(社外監査役を含む)(以下、総称して「対象役員」といいます。)を対象に、当社の取締役(社外取締役を含む)については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役(社外監査役を含む)については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定いたしました。また、2021年5月28日開催の第47回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役に対して年額20,000千円以内(うち社外取締役2,000千円以内)、また、当社の監査役に対して年額2,000千円以内(うち社外監査役1,200千円以内)の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、譲渡制限付株式報酬制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、当社の取締役に対して年50,000株(うち社外取締役5,000株)及び当社の監査役に対して年5,000株以内(うち社外監査役3,000株以内)(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とすることにつき、ご承認をいただいております。

対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について、株主の皆様からご承認をいただいたことを受け、当社は、当社子会社の取締役及び監査役(以下、対象役員とあわせて「付与対象者」と総称します。)に対して、対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度と同様の制度(以下、対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、「本制度」と総称します。)を導入いたしました。

本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

(本制度の概要等)

当社は、本制度の目的、当社の業況、各付与対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各付与対象者に金銭報酬債権合計51,425,000円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)、普通株式121,000株を付与することといたしました。本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である付与対象者53名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)について割当を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と割当対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 本割当契約の概要

①譲渡制限期間

譲渡制限付株式の割当てを受けた割当対象者は、払込期日から退任(ただし、退任と同時に当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」といいます)の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位に就任または再任する場合は退任に該当しないものとする)するまでの間(以下「本譲渡制限期間」といいます。)、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない(以下「本譲渡制限」といいます。)

②譲渡制限付株式の無償取得

払込期日から1年が経過する日までに、当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合(ただし、(i)退任と同時に上記の地位のいずれかに就任または再任する場合、(ii)正当な理由により上記のいずれの地位からも退任した場合及び(iii)死亡により退任した場合を除く)には、当社は、割当対象者が退任した時点をもって、(1)本割当株式数から(2)払込期日を含む月から割当対象者が当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数(以下「在任期間比率」といいます。)に、本割当株式数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)を引いた数の本割当株式を当然に無償で取得する。

③株式の管理

本割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、対象役員が野村證券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

④組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、本割当株式のすべてを無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2026年6月22日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である425円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。